

ハッキリした河村「減税」

(かまど) 「民の寵」の火を消す

「公的福祉解体」減税

減税の目的も性格も「庶民減税」ではありません。庶民には負担増、サービス切り捨てにつながり、金持ち・大企業にはたっぷりと減税です。民主党政権も大企業には減税、庶民には消費税などで増税、年金切り下げなど負担増。方向は同じです。

「経済効果」は証明なし

河村市長は「減税で企業がぎょうさん来る」といいますが、2010年度の実績を見ても、人口は増えたが、納税者や企業は減りました。「企業を呼び込む」ことで「福祉が充実」するといいますが。唯一の指標は三菱UFJリサーチの一昨年の調査結果が10%減税10年でGDPが年0.3%の伸び。これで210億円の経済効果といいますが、マスコミにも懐疑的な見方が紹介されています(12月23日中日新聞)。

深刻な不況で市民の暮らしは大変

項目	対前年度比
人口(1月1日現在)	+ 8,570人
個人市民税納税義務者	▲ 24,084人
企業の数	▲ 447社
赤字企業	+ 952社

ポーズだけの減税。実は民主党政権と同じ庶民負担増

市長は「国中が増税の中で名古屋だけ減税」と誇りますが、実態はどうか。民主党政権は「大企業には減税。庶民に増税」です。名古屋は、「金持ち・大企業減税。介護保険料の大幅値上げなど庶民負担増」です。

福祉拡充に具体策なし

「低所得者には何の恩恵もない」という指摘に、河村市長は「均一税率なので仕方ない。予算で別途検討する」といいますが、一方で「福祉にもムダがある」と行革推進を繰り返します。具体的な支援策にはだんまりです。

識者もマスコミも「懸念」

- ・減税幅が10%から5%になろうと根本的な問題は解決していない。財政調整基金の取り崩しを前提にしなければ収支の見通しが立たないような減税は恒久減税とは言えない(児玉克哉・三重大教授)「朝日新聞」
- ・市民税減税に経済効果は期待できない。米国などの事例を検証すると、人や企業の移動は少なく地域経済を活性化しない(小川光・名古屋大教授)「日経新聞」
- ・減税の効果には疑問があるが、税率を下げたまで歩み寄ったことは評価したい(昇秀樹・名城大教授)「毎日新聞」
- ・市長は減税で人と企業を名古屋に集めて経済を活性化し、税収を増やして福祉や教育を充実すると説いた。だが市長の描く未来図を裏付ける根拠は見当たらない(中日新聞)

減税財源110億円で福祉の充実を

日本共産党

市民からは「減税よりも福祉や防災へ」の声が

減税条例案の審議で、自民党議員も「今、減税するときか」と追求。市民からも「減税のために敬老パスを見直すのか」などの不安の声。マスコミも「円高など難しい時代。中小企業支援などの予算を増やしてほしいが、減税でカットされたら非常に困る(12月23日・中日新聞)」などと報道しました。

新年度予算では、民間保育所への給食費補給金カット(9500万円)、特別養護老人ホーム黒石荘や知的障害者援護施設の民間移管(1億9500万円)をはじめ、介護保険料値上げ(基準月額4149円→5300円~5500円程度)が提案されています。

5%減税には110億円が必要です。保育園の増設や介護保険料・国保料の引き下げこそ急務です。



減税日本・自民・公明・民主の

オール与党体制で強行

「政治を変えて」の市民の願いにそむく

公約違反 10%→5%

金持ち・大企業優遇かわらず

金持ち、大企業優遇の減税に本当に賛成ですか??



政治を変えてほしいという思いで誕生した「河村体制」でしたが、10%減税が金持ち優遇で拒否されるや、5%に修正。

減税日本だけでなく、自・公・民も巻き込んだのオール与党体制で修正可決。この間出された疑問には一切答えることなく、「検証時期の見直し」という理由にならない修正で金持ち減税が成立しました。

↑ 昨年9月の自公民共の共同ピラ。これはただのポーズだったのか?

11月議会の賛否(2011年12月7日)
(○:賛成 ●:反対)

減税案	共産	減税	自民	公明	民主	結果
修正案(7%)	●	○	●	●	●	否決
原案(10%)	●	●*	●	●	●	否決

*6人が修正案にも原案にも賛成。

12月臨時会の賛否(2011年12月21日)
(○:賛成 ●:反対)

減税案	共産	減税	自民	公明	民主	結果
修正案(5%)	●	○	○*	○	○	可決
原案(5%)	●	○	●	●	●	否決

*2人が、賛成しかねると棄権。

態度豹変

たまちゃん
ヤマちゃん

5%減税問答

河村市長の「減税」が話題になっているけど、実感が沸かないという「たまちゃん」の疑問に「ヤマちゃん」が答えます。

年金生活者の減税額と介護保険料の負担増（見込み）

介護保険料は第5期介護保険事業計画より

事例	減税前の税額	5%減税額	現行介護保険料(年額)	新年度の介護保険料値上げ見込(年額)	介護保険料と減税額の差引
年金250万円の単身者	53,200円	2,800円	62,230円	17,268~20,268円	14,460~17,468円の負担増
年金250万円の夫婦(妻80万円)	30,900円	1,800円	62,220円	14,100~16,980円	12,300~15,180円の負担増

たま 税金や保険料が大変で、少しでも減税になるなら助かりますが、いくら減税かなあ

ヤマ たとえば、年金250万円の単身者で2800円、夫婦(夫170万円・妻80万円)で1800円、夫婦と子供2人の給与年収500万円で5800円程度ですね。(下表参考)

減税5%の減税額モデル

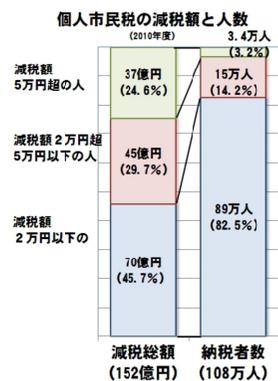
世帯	収入額	減税額	世帯	収入額	減税額
年金夫婦の所得者	250万円	1,800円	子ども2人の給与所得者夫婦	300万円	1,800円
	300万円	3,200円		500万円	5,800円
	350万円	4,400円		700万円	10,100円
	400万円	5,500円		1,000万円	17,500円
年金単身の所得者	250万円	2,800円	給与単身の所得者	300万円	4,100円
	300万円	4,200円		500万円	8,100円
	350万円	5,400円		700万円	12,500円
	400万円	6,500円		1,000万円	19,800円

たま 共産党は減税になぜ反対するの？

ヤマ 金持ち・大企業だけが恩恵を受け、庶民にとっては公的福祉解体減税だからです

たま 金持ち・大企業優遇でも仕方ないんじゃない？

ヤマ 5%減税でも、個人で年間500万円の減税になる人や、企業で1億円以上の減税になる例もあります。2010年の減税では3.5%の人が25%の減税額を受け取りました。庶民へのわずかな減税と引き換えに介護保険料などの負担増がまっています。市長は均一税率に固執しますが、税額控除や所得制限などで庶民減税にできます。



たま 介護保険料が値上げするんですか？

ヤマ 平均で3割の値上げが予定され、年金250万円の単身者では2万円もの値上げが予想されています。年間70億円あれば今の保険料を維持できますが、市長は減税は言いますが、これらの負担増は不問です。

たま 自・公・民は前は反対していたんです？

ヤマ 9月議会での10%減税案には、金持ち優遇、低所得者対策がない、財政の収支見通しで363億円も不足、財政調整基金が大幅に減っていると反対しました。5%でもこの構図は同じです。「市長との論争に嫌気がさした」「議会の主導権を取りたい」などの思惑から条件付きで賛成に回った、とマスコミでも報道されています。市長も5%にした理由をいえず、自公民も変節した理由を説明せず、減税日本が自公民の修正に相乗りした理由も説明がありません。

たま 公明党は低所得者対策をやってくれと、賛成したそうですが、どんな対策ですか？

ヤマ 公明党の議員も本会議や委員会で市長に繰り返し聞きましたが、「予算で対応する」というだけで具体的な対策は全く示されませんでした。

たま 市長は「減税財源は行革で確保」と、反対される理由がわからんといっていますが？

ヤマ 2010年は職員の給与カットなどで支出を156億円減らした、その後も行革で減らしたといいますが、特養ホームや保育園の増設、本丸御殿の建設などの事業で支出が増えています。事業の見直しは当然ですが、減税のために必要な事業まで削る「行革」に踏みこもうとしています。

たま 日本中が増税だから「名古屋だけ減税」で売り込みをするそうですね

ヤマ 企業が進出する要件に、減税や補助金は最重点課題ではありません。そもそも、民主党政権も「大企業には減税、庶民には増税」で、税金だけでなく総合的にみれば、河村市長も「庶民には負担増、企業には減税」と方向は同じです。

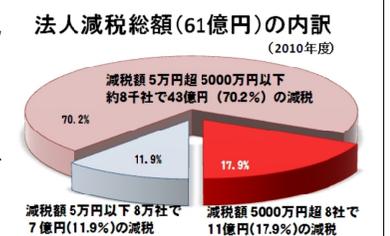


たま 減税で人・金・物を集めると市長は言っていますが、企業誘致は進むのですか？

ヤマ 2010年の10%減税で、企業や納税者の動向を見れば一目瞭然。人口は8500人増えましたが、納税者は24000人も減り、企業数も減りました。

たま 企業減税で雇用が増え、福祉がよくなるんですか？

ヤマ 企業の減税をしないと海外へ行ってしまうと、国は法人税を次々と減税。結果は派遣労働者が増え、ため込みが行われ他だけ。景気後退で、派遣切りが一気に。減税財源110億円を福祉に回せば、福祉が充実し、景気循環にも役立ちます。



低所得者対策に期待する(減税日本)が 減税した分が寄付に回り暖かい福祉に(市長)

臨時議会での財政福祉委員会で、減税の議員は「市長が低所得者対策に真摯に悩んでいるのを知っている。私もいろいろ提案したが、新たな福祉施策を示してほしい」と質問しました。

しかし、市長は「福祉には全力投球でやる」といいつつ、「減税されたお金が寄付に回って、自分たちでやれる福祉、児童虐待や不登校、お年寄りの孤立死など、措置ではない暖かい福祉ができる」と、具体的なことは全く示しませんでした。